

平成30年5月

安全マネジメントの実施に当たって

土別軌道株式会社

1、はじめに

(1) 今般の改正道路運送法及び改正貨物自動車運送事業法により、自動車運送事業者は輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならないという責務規定が追加されました。

(2) 今後、輸送の安全を確保するために、次のような経営トップ主導による新たな仕組み（安全マネジメント）が必要になります。

安全マネジメントとは、輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を、社長から現場の運転者まで浸透させ、輸送の安全に関する計画の作成、実行、チェック、改善（いわゆる PDCA サイクル）を活用して、事業者全体の安全の確保・向上を継続的に行う仕組みです。

* 安全方針の策定（PLAN） → 現場での実施等（DO） → 安全に関する内部チェックの実施（CHECK） → 方針の適切な見直し（ACT） → 安全方針の策定 → 継続的な安全性の向上

(3) 以下、PDCA サイクルを活用した安全マネジメント体制の手法等が示されましたので、当社においても、この手法を積極的に活用し、輸送の安全性の向上に継続的に努めて行く所存であります。

2、社長等の責務に関する事項

(1) 社長は、輸送の安全の確保に関する最終的な責任を有します。

(2) 経営トップは、輸送の安全の確保に関し、予算の確保、体制の構築等必要な措置を講じます。

(3) PDCA のサイクルにより継続的に輸送の安全性の向上を図ること等、経営トップは、輸送の安全を確保するための業務及び管理の状況が適切かどうかを常に確認し、必要な改善を行います。

* 経営トップとは、社長または実質的な経営権を持っている者をいいます。

3、輸送の安全に関する基本的な方針

(1) 社長並びに経営陣は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、社内において輸送の安全の確保に主導的な役割を果たします。

(2) 安全マネジメントの確実な実施のため、全社員に対し基本に忠実な運行业務を徹底させるための指導・教育を、日々、継続的かつ熱意を持って行い、絶えず安全性の向上に取り組めます。

(3) 輸送の安全に関する情報について積極的に公表し、その内容の充実に努めます。

4、輸送の安全に関する目標の設定及び計画の作成

(1) 当社は、輸送の安全に関する基本的な方針に基づき、当社が達成したい成果として、目標を設定します。主に、以下のような指標を用いて目標を設定します。

① 事故件数

② 輸送の安全に関する投資額（必要に応じて）

* 具体的な目標の設定に当たっては、以下の点に留意します。

ア、目標年次を設定するとともに、数字の設定等具体的目標とし、外部の方にも容易に確認しやすく、事後的に検証出来るものとする。

イ、運転者等現場の声を汲み上げる等、現場を踏まえた改善効果の高いものとする。

ウ、社員がイメージしやすい、輸送の安全性の向上に対する意識の向上に資するものとする。

エ、目標達成後においては、その達成状況を踏まえ、より高い目標を設定すること。

(2) 当社は、輸送の安全に関する目標を達成するため、輸送の安全に関する重点施策に応じて、また、自社の人材、車輛、事故の状況、現場の声や過去の計画の実施状況等を勘案し、現状の問題点を把握すること等により、輸送の安全を確保するために必要な計画を作成します。

(例) 運転者に対する輸送の安全に関する教育の実施

ドライブレコーダー等安全性に配慮した車輛等の導入
輸送の安全推進に係る行事等、出来るだけ具体的に記載します。

5、輸送の安全に関する計画の実施

当社は、輸送の安全に関する基本的な方針に基づき、輸送の安全に関する目標を達成すべく、輸送の安全に関する計画を着実に実施します。なお、実施に当たっては、お互いの顔が見え易い等当社の有利な点を活かして、情報の共有の方法や研修の方法を工夫する等により輸送の安全の確保を図ります。

6、輸送の安全に関する情報の共有及び伝達

(1) 当社は、輸送の安全に関する情報の共有及び伝達に関して、運転者等による営業所内における意見交換等により双方向の意思疎通を十分に行い、ヒヤリハット情報等について、適時適切に社内において伝達し共有します。

(2) 当社は、伝達した者に対してマイナス評価を行わない等の環境を整えることにより、現場の社員等が輸送の安全性を損なうような事態を発見した場合には、看過したり、隠蔽したりせず、直ちに関係者に伝え、適切な対処策を講じることが出来るよう努めます。

7、事故、災害に関する報告連絡体制及び指揮命令系統

当社は、事故、災害等が発生した場合における報告連絡体制及び指揮命令系統を定め、日時、天候、発生場所、事故の種類、事故原因、事故当時の状況等、事故、災害等に関する報

告が速やかに社内において伝達されるとともに、重大な事故、災害時に備え、適切かつ柔軟に措置を講じることが出来るように努めます。

8、輸送の安全に関する教育及び研修

- (1) 当社は、輸送の安全に関する目標を達成するため、運転者の年齢、経歴、能力等に応じて、必要となる人材育成のための教育及び研修を着実に実施します。
- (2) 安全マネジメントが効果的に運用されるよう、安全マネジメントに係る要員に対する教育及び研修を行います。
- (3) 教育及び研修については、点呼等の機会を捉えて十分なコミュニケーションを取り、意思疎通を図るとともに、運転者の特性や運行実態等運転者からの安全対策の提案を踏まえた教育及び研修を行うよう留意します。

9、安全に関するチェック・業務の改善に関する事項

- (1) 当社は、安全マネジメントの実施状況等について、少なくとも1年に1回以上、輸送の安全に関するチェックを行います。重大な事故、災害等が発生した場合には、緊急にチェックを行います。
- (2) 当社は、前記(1)のチェックの結果等を踏まえ、輸送の安全の確保のために必要な対策を検討し、是正措置又は予防措置を講じます。
- (3) 当社は、悪質な法令違反により重大事故を起こしたような場合においては、安全対策全般又は必要な事項において、現在よりも更に高度の安全の確保のための対策を講じます。

10、情報公開等に関する事項

- (1) 当社は、社内に掲示するとともに、外部にも適宜、公表します。

- ①輸送の安全に関する基本的な方針、安全重点施策
- ②輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成状況
- ③自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計
(総件数及び類型別の事故件数)
- ④緊急連絡体制

以上の項目等について、本社営業所、及び当社ホームページにより、毎年度、外部に対し公表します。

- (2) 当社は、事故発生後における再発防止策等、行政処分後に輸送の安全の確保のために講じた改善状況について、国土交通省に報告した場合には、速やかに外部に対し公表します。

11、輸送の安全に関する記録の管理等

当社は、輸送の安全に関する基本的な方針、重点施策及びチェックの結果、その他の輸送の安全に関する情報の記録及び保存の方法を定め、適切に保存します。

12、おわりに

以上、当社では、輸送の安全の確保のために、本制度への迅速な対応、強固な態勢構築に向け、経営トップ、社員らが一丸となって計画的に取り組んで参ります。

また、PDCA サイクルを活用した安全マネジメント態勢の運用状況については、国による安全マネジメント評価監査が実施されることとなっております。当社では、お客様が安心してご利用いただけるよう、常に安全運行の向上を目指すためにも、PDCA サイクルによる評価、改善を最重視し、継続的に行動して参ります。

以 上